

三田市国民健康保険税条例新旧対照表

現行	改正案
<p>第1条 省略 (課税額)</p> <p>第2条 省略</p> <p>2 省略</p> <p>3 第1項の後期高齢者支援金等課税額は、世帯主(前条第2項の世帯主を除く。)及びその世帯に属する被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が <u>140,000 円</u> を超える場合においては、後期高齢者支援金等課税額は、<u>140,000 円</u>とする。</p> <p>4 第1項の介護納付金課税額は、介護納付金課税被保険者(国民健康保険の被保険者のうち介護保険法第9条第2号に規定する被保険者であるものをいう。以下同じ。)である世帯主(前条第2項の世帯主を除く。)及びその世帯に属する介護納付金課税被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が <u>120,000 円</u> を超える場合においては、介護納付金課税額は、<u>120,000 円</u>とする。</p> <p>第3条～第20条 省略 (国民健康保険税の減額)</p> <p>第21条 次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第2条第2項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が 510,000 円を超える場合には、510,000 円)、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ及びエに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が <u>140,000 円</u> を超える場合には、<u>140,000 円</u>)並びに同条第4項本文の介護納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が <u>120,000 円</u> を超える場合には、<u>120,000 円</u>)の合算額とする。</p> <p>(1)～(3) 省略</p> <p style="text-align: center;">以下省略</p>	<p>第1条 省略 (課税額)</p> <p>第2条 省略</p> <p>2 省略</p> <p>3 第1項の後期高齢者支援金等課税額は、世帯主(前条第2項の世帯主を除く。)及びその世帯に属する被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が <u>160,000 円</u> を超える場合においては、後期高齢者支援金等課税額は、<u>160,000 円</u>とする。</p> <p>4 第1項の介護納付金課税額は、介護納付金課税被保険者(国民健康保険の被保険者のうち介護保険法第9条第2号に規定する被保険者であるものをいう。以下同じ。)である世帯主(前条第2項の世帯主を除く。)及びその世帯に属する介護納付金課税被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が <u>140,000 円</u> を超える場合においては、介護納付金課税額は、<u>140,000 円</u>とする。</p> <p>第3条～第20条 省略 (国民健康保険税の減額)</p> <p>第21条 次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第2条第2項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が 510,000 円を超える場合には、510,000 円)、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ及びエに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が <u>160,000 円</u> を超える場合には、<u>160,000 円</u>)並びに同条第4項本文の介護納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が <u>140,000 円</u> を超える場合には、<u>140,000 円</u>)の合算額とする。</p> <p>(1)～(3) 省略</p> <p style="text-align: center;">以下省略</p>